

## 【第2四半期連結会計期間】

## ① 営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	
地域通信事業 外部顧客に対するもの	723,170	678,741	△44,429
セグメント間取引	120,897	138,799	17,902
小計	844,067	817,540	△26,527
長距離・国際通信事業 外部顧客に対するもの	558,374	496,925	△61,449
セグメント間取引	20,731	22,900	2,169
小計	579,105	519,825	△59,280
移動通信事業 外部顧客に対するもの	1,127,354	1,167,395	40,041
セグメント間取引	10,810	11,971	1,161
小計	1,138,164	1,179,366	41,202
データ通信事業 外部顧客に対するもの	361,826	362,963	1,137
セグメント間取引	23,652	25,611	1,959
小計	385,478	388,574	3,096
その他の事業 外部顧客に対するもの	111,777	101,565	△10,212
セグメント間取引	188,819	193,895	5,076
小計	300,596	295,460	△5,136
セグメント間取引消去	△364,909	△393,176	△28,267
合計	2,882,501	2,807,589	△74,912

## ② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	
セグメント利益			
地域通信事業	83,480	104,456	20,976
長距離・国際通信事業	26,380	15,162	△11,218
移動通信事業	226,400	285,425	59,025
データ通信事業	19,327	14,020	△5,307
その他の事業	17,320	17,361	41
合計	372,907	436,424	63,517
セグメント間取引消去	1,800	2,665	865
営業利益	374,707	439,089	64,382

「2(3)会計方針の変更」に記載のとおり、平成28年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を原則として定額法に変更し、一部の有形固定資産について残存価額等の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で51,221百万円、「長距離・国際通信事業」で4,354百万円、「移動通信事業」で69,430百万円、「その他の事業」で2,187百万円増加し、「データ通信事業」で529百万円減少しております。なお、「合計」で126,663百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で23,621百万円、「長距離・国際通

信事業」で1,812百万円、「移動通信事業」で36,049百万円、「データ通信事業」で297百万円、「その他の事業」で1,261百万円、「合計」で63,039百万円増加しております。

## （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

### ① 配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,768	60	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	122,225	60	平成28年 9月30日	平成28年 12月12日

### ② 自己株式に関する事項

平成28年5月13日、当社の取締役会は、平成28年5月16日から平成29年3月31日にかけて、発行済普通株式総数6,800万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年6月14日に普通株式59,038,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により267,384百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

## （7）後発事象

Dell Systems Corporation 等の買収及びITサービス関連事業の譲受

NTTデータは、平成28年11月2日（米国時間）にDell Inc. より、NTTデータの子会社であるNTT DATA, Inc. 等3社を通じて、Dell Systems Corporation、Dell Technology & Solutions Limited、Dell Services Pte. Ltd. の発行済株式の100%、およびU.S. Services L.L.C. の持分を100%取得し、連結子会社としました。加えて、NTTデータの子会社であるNTT DATA Inc. 等3社を通じてDellグループの北米を中心としたITサービス関連事業を譲り受けました。これらの合計の取得対価は2,999百万米ドルであります。

当該譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指します。当該譲り受けは取得法により会計処理されますが、連結財務諸表の公表日において当該企業結合の当初会計処理が完了していないため、詳細な情報は開示しておりません。

NTTドコモにおける自己株式の取得

平成28年4月28日、NTTドコモの取締役会は、平成28年5月2日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に自己株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、平成28年10月に、普通株式2,006,600株を東京証券取引所における投資一任契約に基づく市場買付により5,113百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が上昇しておりますが重要な変動はありません。当該取引に伴う持分変動差額については、平成28年12月31日時点の連結貸借対照表において資本剰余金に計上する予定であります。